

○萌芽的先端医療技術推進研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況 原稿論文(件) その他論文(件) 口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	産学連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
エンドマイク_SCOPEを用いた遠くの新しい診断について	平成13-15年度	29,000	昭和大学横浜北都病院 消化器センター	工藤 道夫	本研究により、生体内で染色を行わずに細胞の画像を得られる事、さらに細胞の画像によって癌の診断を行う事が可能である事が示された。超高倍率なin vivoイメージングの一つの方法を示したという意味で学術的意義は大きいと考え、内閣府推進の資金でも注目され、これまで新聞、雑誌へも数回にわたって掲載されている。	今後の期待を含むが、内視鏡検査で癌の診断と同等の診断が行えることにより、生検、病理標本作製等にかかる費用や時間もある程度削減でき、医療費の削減に貢献が期待できる。	産を非常に小さな段階で内視鏡下で診断できるようになることにより、早期癌の治療を日増しで行なえるようになることが期待できる。	2 5 6	0	0	
円偏光分子と半導体型ガンマカメラによる分子病態の画像化の研究	平成13-15年度	22,765	慶應義塾大学医学部	久保 敏司	従来より、感度、分解能が優れ、画像の自由度の高いガンマカメラを開発し、その特徴を活かした画像化方法を提案できたため、国内外から大きな反響があった。	新しいガンマカメラシステムを導入することで、検査効率の改善がもたらされるものと考えている。	メーカにおける半導体検出器をもちいたガンマカメラの開発の契機になっている。	11 9 22	1	0	
遺伝子診断システムの実用化研究	平成14-15年度	18,000	国立がんセンター中央病院	森谷 隆	大腸がんスクリーニング法の開発研究において、便中細胞がん細胞を分離回収する方法を確立した。遺伝子診断を適用することにより90%以上の精度でがんの診断が可能である。心疾患への関与が期待される遺伝子群の多型性を検討し、疾患感受性治療反応性遺伝子群が多数同定された。	新しい開発された大腸がんスクリーニング法は、全細胞の早期がんもカバーするため、実用化により大腸がんの死亡率を減少させる。心疾患の実地医療において有用な遺伝子が選別され、個別医療の実施が可能となり、ひいては患者の経済的・身体的負担の軽減を可能とする。	これらの遺伝子診断技術およびシステムは、国内のみならず国外においても臨床的に有用な方法となると期待される。	17 2 27	4	0	

○基礎研究成果の臨床応用推進研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。審議金資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況 原稿論文(件) その他論文(件) 口頭発表等(件)	特許の出願及び取得状況	産学連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
運動形形成後再発増に対する新規遺伝子治療法[抗MCP-1療法、抗転写因子療法]の基礎研究ならびに臨床研究	平成14-15年度	66,500	九州大学大学院 循環器内科	江頭 健輔	1. 再発増に対する抗MCP-1遺伝子治療法の開発に成功した。この成果は研究者らの独自の技術であり独創性は高い。急性毒性、慢性毒性や抗体産生は認めなかった。この研究成果に基づいて、遺伝子治療型スタントを構築し、再狭窄への展開医療を目指している。 2. NF-κBトコイ導入によるNF-κB活性抑制によってスタント内新生肉芽形成が減少することを明らかにした。臨床研究「スタント後再狭窄増に対するNF-κBトコイを用いた探索的臨床研究」を開始した。臨床研究を実施した臨床的意義は大きい。	新しい治療法の概念の確立。炎症をターゲットにした治療が臨床応用可能であることが明確に示された。有効性と安全性を示すことができた。 臨床研究の推進: 本研究成果は臨床応用に結びついている点で意義が大きい。抗MCP-1療法に関する基礎研究成果を基盤として「遺伝子治療型スタント」を開発し、再狭窄増に対する臨床研究を目指している。平成16年度中に臨床研究計画の申請を行う予定である。	遺伝子治療型スタントによる再狭窄の抑制は、われわれ独自の独創的技術を用いているものであり、本研究成果を基盤にして画期的遺伝子治療型スタントの開発につながるであろう。 これらの技術が臨床応用されれば、我が国はこの医療器具技術開発分野でリーダーシップを発揮できる。すなわち、新しい治療法開発、患者QOL改善、医療費の低減・効率化、などがもたらされる。	27 19 81	1	22	計8件 本研究の内容の紹介・新聞記事5件、大学広報1件、講演会開催2件 ホームページでの普及活動: 以下の2件 所属施設 http://www.med.kyushu-u.ac.jp/cardiol/ 大学教員の研究紹介 https://www.afc.kyushu-u.ac.jp/kyokandb/data/html/0003/KHOS0010.html
CD34陽性細胞を標的とするADA欠損症における遺伝子治療臨床研究	平成13-15年度	91,000	北海道大学大学院 医学研究科	岡山幸雄	末梢血T細胞を標的に幹細胞移植法下の遺伝子治療が有用であることを明らかにした。次いで幹細胞移植法を中断して血液幹細胞を標的に遺伝子治療を実施し、その有用性を評価している。	遺伝子治療によって難治性遺伝性疾患の治療の可能性を追求することが期待される。	20 100 40				

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の意義 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例より説明してください。 審議会議資料、予算要求決定の基礎 資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	原簿 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 の出願及 び取得 状況	政策 反映 件数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞれ 1件と数える)
寿命調節遺伝子に関する分子遺伝学的研究	平成13-15年度	45,492	財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所 分子老化研究グループ	白澤 皇二	線虫で同定された寿命調節遺伝子の改変マウスを作成し、解析を行った。その結果、インスリン受容体異常マウスでは酸化ストレス耐性が亢進されていることが明らかとなった。	該当なし	線虫などのモデル生物で同定された寿命調節遺伝子が哺乳類においても寿命の調節に関与する可能性を示唆した。	3	3	7	1	0	0
Ras依存性の細胞老化機構の解明	平成13-15年度	40,140	大阪大学微生物病研究所	松田 道行	細胞老化時のRas/p38蛋白の活性化を蛍光共鳴エネルギー移動を利用したプローブを用いて解析した。また、ヒト赤血球細胞を用いたSIRT-SSX遺伝子による細胞老化機構を解析した。これらの成果はPNASを始めとする専門誌に発表された。	細胞老化と癌化の関係について新たな知見が得られた。また、老化に関与する遺伝子を標的とした創薬方法が考えられた。	細胞老化を新しいイメージング技術を使って解析するという研究が地味だったという点で大きな意義があった。	12	0	29	0	0	0
加齢に伴う多量糖タンパク質の発現と予防に関する基礎的研究	平成13-15年度	18,372	東京都老人総合研究所 加齢糖タンパク質研究グループ	丸山 道記	ア) 老化を抑制する新規分子SMP30欠損モデルマウスを創設した。この分子が欠損したり加齢に伴い減少すると、全身の組織に老化現象が出現することを発見した。このマウス系は通常に経験する老化が促進されることから善悪良いモデル系であり、多様な応用が期待される。SMP30の酵素活性についても有糖タンパク質分解活性や糖代謝に関する活性も解明した。アドレノメデュリンの欠乏は加齢に伴い心臓動脈硬化、閉塞性呼吸器疾患が発症することを発見した。イ) SMP30欠損マウスは通常老化モデル系として国内外での応用が広がった。加齢に伴いアドレノメデュリン欠乏マウスは糖尿病を発症することから新しいタイプの糖尿病が存在する可能性が提案され、ヒトでの解析が進行している。	SMP30は老化を抑制する分子として確定され、ヒトにおいても同様の加齢現象を示すことから糖尿病疾患の発症を抑制した。SMP30欠損モデルマウスは薬剤開発に高感受性であることから薬剤開発に応用が検討されている。また糖尿病等の外因による臓器障害の解析に有用である。アドレノメデュリン欠乏モデル動物の解析結果を基に疾病への治療効果が期待されている。	SMP30はサリン等の神経毒を分解することから米国においては高次構造の解析が積極的に進められているが、本研究グループは、米国に先駆けて解析を終了し、現在発表準備中である。	31	9	84	1	0	0
WHIPを中心としたWarner症候群の早期老化の分子機構の解明	平成13-15年度	25,605	東北大学 大学院薬学研究所	坂本 武典	老化を促進する代表的疾患であるウエルナー症候群の原因遺伝子産物(WRN)と結合するWHIP(Werner helicase interacting protein)の機能を解析し、WHIPがDNA複製関連酵素-タンパク質と機能的に相互作用をもち、複製装置がDNAの傷害に遭遇した時に重要な役割を果たすことを明らかにした。この成果は、国内外の研究者から高く評価された。	本研究の進捗によりWRNやWHIPの関与する過程が明らかになり、WRNやWHIPがDNA上でのような傷害に対応して機能していることが明確になりつつある。したがって、近い将来、健康人の老化過程を遅らせ、より多くの人が健康で活動的な老年期を過ごすことができるようになるための療法的介入を提供することができると考えられる。	WHIPの機能の解析では世界をリードしてきており、また、「WRNがどのように複製に関与しているのか、あるいは複製中に遭遇した傷害の修復の過程にどのように関与しているのか?」というWRNの機能を明らかにする長年の謎の解明に大きく貢献し、ウエルナー症候群の早期老化の分子機構の解明に大きく貢献することができた。	16	2	104	0	0	0
免疫系の老化をターゲットにした細胞療法に関する研究(H13-長寿-005)	平成13-15年度	28,450	千葉大学大学院薬学研究所	中山 俊彦	老化に伴う免疫系の低下について、主にNKT細胞に焦点を当てた細胞療法に関する研究を行った。自家の樹状細胞を免疫提示細胞にNKT細胞のリガンドであるαGalCerをバリエーションで導入する細胞療法を、GMP基準を遵守した細胞調製とGMPを遵守した形で行い、PhaseI相の臨床研究を終えた。これは、国内では初めての研究であり、注目を浴びた。	トランスレーショナルリサーチの枠組みに基盤として細胞療法に関連してGMP基準を遵守しGMPを遵守した形で行った点に関しては、まだ後が国では例数が少なく、先駆的であるといえる。これは、今後のトランスレーショナルリサーチ、特に一大学病院などで行うものに関してのひな形になるものと考えている。	免疫の老化、高齢者に発症するがんの免疫療法など、難治性疾患の細胞療法として期待されている。大腸癌発症後のドバイミン神経系および酸化ストレスが関与した神経障害の標的分子・治療薬として、多くの神経変性疾患に対する予防的治療への応用が期待できる。とくに、「非免疫抑制性神経障害物質は、神経変性疾患に対する予防作用の少ない治療薬となる可能性を有している。PAG608、非免疫抑制性イムノリジンリガンドおよび酸化ストレスを調節するユビキチンリガゼについては、世界の当該分野をリードする形で研究を展開している。	44	0	73	0	0	0

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の意義 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例より説明してください。 審議会議資料、予算要求決定の基礎 資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	原簿 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 の出願及 び取得 状況	政策 反映 件数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞれ 1件と数える)
大腸癌細胞の再分化・再生に関する研究	平成13-15年度	18,732	岡山大学 大学院医学歯学総合研究科	小川 紀雄	ドバイミン神経系にストレスによって大腸癌細胞に誘導された神経系再生のメカニズムをPAG608を抑制し、そのアポトーシス阻害過程での役割と動態を明らかにした。また、既存の「非免疫抑制性イムノリジンリガンドより強い神経保護作用を有する数種類の候補物質を調製した。数種類の候補物質のうち、RIP2を遺伝的に抑制するユビキチンリガゼとしてHOLL-1を抑制し、その高自食細胞抑制能を明らかにした。成果はNature Genet., Nature Cell Biol., J. Biol. Chem.等の雑誌に掲載され、国内外から反響があった。	本研究で得られた新規分子は、酸化ストレスによる神経管の病的分子として、多くの神経変性疾患に対する新たな治療薬の効果を評価する際の指標となると期待できる。また、「非免疫抑制性神経保護作用を有する候補物質を提案できたことは、神経変性疾患に対する治療薬開発の新たな方向性を提示し得たといえる。	本研究で得られた新規分子および非免疫抑制性神経保護物質は、大腸癌発症後のドバイミン神経系および酸化ストレスが関与した神経障害の標的分子・治療薬として、多くの神経変性疾患に対する予防的治療への応用が期待できる。とくに、「非免疫抑制性神経保護物質は、神経変性疾患に対する予防作用の少ない治療薬となる可能性を有している。PAG608、非免疫抑制性イムノリジンリガンドおよび酸化ストレスを調節するユビキチンリガゼについては、世界の当該分野をリードする形で研究を展開している。	42	20	53	0	0	0
高齢者の自立度及びQOLの維持及び改善方法の開発に関する研究	平成13-15年度	41,407	独立行政法人 国立高齢者総合研究所 健康増進研究部	高田 和子	日本における近年の寿命の延長は国際的にも興味もたれているにもかかわらず、その要因、類型、今後の課題などについては不明な点が多い。本研究においては、地域高齢者を対象とした複数のフィールドを対象とすることによって、日本の高齢者の実態と今後の健康増進のあり方についての調査と介入研究を実施した。本研究では、運動、栄養、健康寿命、QOLなど高齢者をとりまく要因に関する専門家が参加している。地域高齢者のQOLの持続、QOLと生活習慣との関連、自立度低下要因の検討、運動療育による自立度のQOLの改善効果については、これまで明確にまとめられたものがなかったが、いくつかの論文発表に至ることができた。日本の長寿化の要因やその影響については、国際的にも関心が高かったが、これまでは提供できるデータが少なかったため、今回の研究成果を広く提供していきたい。また、これらの結果は、高齢者を対象とした地域政策においても有効と考える。それぞれのフィールドが継続的な調査をできるように準備しており、今後長期的な調査結果が得られる。	地域レベルでは、それぞれフィールドごとの地域行政機関において健康日本21におけるベースのデータや高齢者を対象とした健康増進の資料として利用された。それぞれのフィールドが継続的な調査を準備していることから、今後、自立度低下の要因や自立度低下を予防する政策作成の資料が提供できる。		10	2	6	0	0	0
痴呆予防および初期痴呆発症高齢者に対する日常生活支援の方法に関する研究	平成13-15年度	24,844	日本大学 文理学部	長嶋 紀一 (13,14年度) 内藤 生来雄 (15年度)	痴呆予防活動に当たって自己評価が可能な簡便な応用評価指標を開発し、地域内記憶力低下高齢者層を対象とした介入プログラムの開発を遂げた。また、自立高齢者向けの日常生活機能評価指標も併せて開発し、記憶力低下との関係を確認することで痴呆予防活動のモデルを作成した。成果は、地域において痴呆予防を推進する際の啓蒙スクリーニング、活動の構築、その評価などに活用することが可能である。	今後介護予防の重要分野となっていく痴呆予防を推進していく上で、自治体等で具体的に活用が可能である。	広く公表することにより、痴呆を予防するために高齢者自身が健康、知的活動、社会活動などに積極的に参加し、健康行動に配慮していただくためのキャンペーン材料となる。	3	1	13	0	1	1

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議委員料、手厚費等規定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	産学 連携 効果	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原審論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
高齢者の健康増進のための運動指導マニュアル作成に関する研究	平成13-15年度	54,058	名古屋大学総合健康科学センター	佐藤祐道	高齢者に対する自宅で手軽に行うことができるような運動プログラム(筋力トレーニング、ローイング(ボート)など)の有効性が確立された。また、高齢者運動指導者に対する呼吸・酸素トレーニングは呼吸器機能を改善させることが明らかとなった。さらに、近赤外線分光法を用いて筋肉の有酸素代謝機能が解析された。心不全患者への有酸素運動の有効性も確立された。研究成果はAm.J.Physiol., Diabetes Care, Genet.Gerontol.Int.など関係の外国誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	研究成果をもとに「高齢者運動処方ガイドライン」が構築され、南信濃より出版。すでに初版3,000部を発売。第2版となっているなど全国の関係の大学の研究者、教員に普及し、教育、研究に活用されている。また、高齢者医療の臨床現場においても医師、理学療法士などのメディカルスタッフにとって唯一のエビデンスに基づいたほとんど教科書、ガイドラインとして高齢者の運動処方作成、運動指導に活用されている。	研究班主任研究者が企画、立案し、司会者も務めたシンポジウムが第37回日本体力医学会大会(平成14年9月X高知)にて「高齢者運動処方」で実現し、第2回として開催され、第38回日本体力医学会大会(平成15年9月X静岡)にてシンポジウム「生活習慣病の予防と運動」が開催された。第45回日本臨床医学会(平成15年5月X高松)にてシンポジウム「運動療法の理論と実際」、第47回日本臨床医学会(平成16年5月X東京)にてシンポジウム「運動療法の基礎と臨床」が主任研究者によって企画、司会されるなど関係の主要学会の高齢者、生活習慣病関係の運動療法の研究分野をリードしている。	77	110	286	0	0	長寿科学公開講座(回・新聞公表)1回・シンポジウム企画・日本体力医学会2回、日本臨床医学会4回、日本臨床スポーツ医学会1回、日本臨床スポーツ医学会公開講座1回・新聞記事1回など合計12件
成長因子を用いた作製した老人病モデルによる新規治療法の開発と評価 —脳・感覚器疾患等を中心として—	平成13-15年度	77,745	東京大学 大学院 産学生命科学研究科	吉川泰弘	人に近縁な霊長類の老人病モデルの解析、モデルを用いた治療の評価を行い、老人病へのトランスクリプトミクス解析を始めた。ア:研究成果:脳腫瘍発症に自然発生型と家系遺伝型があることが明らかになった。また高糖圧性脳腫瘍と正常糖圧性脳腫瘍のモデル作成とモデルに見られる病変の解析をすすめた。アルツハイマー病モデルとして老人病関連蛋白質の発現型、蓄積量との関係を明らかにした。MPTP誘発性脳症による神経性パーキンソン病モデルの作成条件の確立と、治療評価システムを確立した。エイジングファーム全体のデータベース化をすすめた。 イ:研究成果は国際学術誌、国際学会等で発表された。また厚生労働省研究成果発表シンポジウムに講演として招待され、専門家向けに研究内容を講演した(平成14年)。	パーキンソン病の遺伝子治療、再生医療が臨床研究として展開される際には、有効性・安全性評価の基準として利用できる。	老人病、特に網膜などの感覚器疾患は流行性の脳腫瘍と慢性性の高糖圧性では大きく異なっており、疾患モデルとしてパルメットの真髄度は大きい。家系性の脳腫瘍発症性は世界的にもまれで、米国(15年計)での疾患モデルの発現率を明らかにする予定)、責任遺伝子が特定されれば、人の類似疾患の診断、治療に有効である。	48	6	32	0	0	2 セル脳の臨床と病態研究会 http://www.sdpd.nst/index/home.html 脳腫瘍フォーラム http://www.primatlab.or.jp/PP/main-j.html

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議委員料、手厚費等規定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	産学 連携 効果	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原審論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
脳内グリン受容体を標的とした神経改善薬としての神経伝達物質の研究に関する研究	平成13-15年度	27,844	熊本大学 薬学部(平成13-14年度) 熊本大学 大学院 医学研究部(平成15年度) (大学院部局化に伴い組織、名称が変更)	高濱和夫	(ア) 研究目的の成果 1) グリンのブロードターゲット・エグゼクティブが神経伝達を促進すること。2) 神経伝達物質の中心灰白質およびグリン質にグリン受容体が発現していること。3) 中心灰白質へのグリンの微量注入は神経伝達を促進することを示し出した。さらに、本研究から派生して、4) GPRチャネルの活性化電流を抑制する薬物は、脳腫瘍に伴う痛覚を抑制するという興味深い知見を見出した。 (イ) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 1) グリン受容体の生理学的役割の一端を明らかにできたこと。2) 神経伝達物質に薬物を標的化できれば新規神経伝達物質の開発が可能であることを示したこと。3) GPRチャネルの生理学的、薬理学的意義の一端を明らかにできたこと。3点が上記の主な意義である。	高齢者を迎える、脳腫瘍などの脳神経疾患に著しく神経改善を促す。様々な神経障害が増加することが予想されるが、このような神経障害に対する薬物による治療法が達成できる可能性が出てきたことは、今後の厚生労働省を考えると、一つのポイントとなると考える。	薬学系および薬理学系において、神経伝達物質と薬理学的な神経改善に関する研究の進捗を認めることができる。今後、薬学、薬理学の領域の研究者が本研究領域にさらに参入される可能性が考えられる。	0	1	16	0	0	4
老化に伴う嗅覚障害に対する治療法の開発に関する研究(H13-長寿012)	平成13-15年度	38,802	神戸大学 大学院 医学系研究科	丹生健一	アデノウイルスベクターにより嗅神経細胞ならびに嗅球へ遺伝子導入を行うこと、嗅神経細胞の分化にHHLI型転写因子Notch familyが関与していること、嗅神経細胞の軸索終末にSemaphorin3Aが必要であること、神経伝達物質pGluの産生により嗅球の増殖が誘導されること、を示した。研究成果は一流専門誌に掲載され、国内外から注目された。	高齢者の嗅覚障害は加齢によるものが多いこと、唯一の治療法であるステロイドが大量投与により嗅神経細胞の増殖を抑制すること、スロロイドによる治療効果が若年者と比べて劣ること、ステロイド投与により嗅覚機能が一時的に低下すること、などが明らかとなり、より安全で効果的な治療法の開発が必要であることがあきらかとなった。	嗅上皮の分化・再生に関する研究はわが国当分分野をリードする代表的研究グループとして発展する。	28	3	未累計	0	0	0
沖縄における長寿とサクセスフル・エイジングに関する研究	平成13-15年度	19,323	沖縄国際大学 総合文化学部	崎原康道	サクセスフル・エイジングの指標と基準を明らかにするための地域在宅高齢者を対象に5年連続調査を行い、社会的な指標としてはADLおよび健康度自己評価が適切な指標であることが示唆された。社会的な研究成果の1部は民族衛生に掲載された。医学的調査及び心理学的側面を含めた総合的指標と基準の構築を作成したが、今後詳細な解析を行い、その検証を行う予定である。	本研究の成果は、健康日本21およびゴールドプラン21が目標としているヤングゴールドの「活力ある高齢者」の具体的な指標として、地域における高齢者健康指標と基準を総合的に評価する適切な道具となりえる。	本研究で得られたデータはまだ1部しか解析していないが、具体的な指標とその基準に基づいて、集団の総体的傾向のみではなく、個人的にも目指すべき高齢者生活の指標が明確になるので、とくに高齢期におけるライフスタイルの見直しにも活用できる。	1	2	6	0	0	3
創薬例に基づいた非アルツハイマー型認知症の臨床的研究	平成13-15年度	19,323	福祉有隣院	小坂達司	小坂が発見したβ-ミセリタン型DLBと前頭側頭型認知症FTDの臨床診断基準について各4例創薬例を対象として検討し、現在使用されている国際的な臨床診断基準の問題点を明らかにし、病理学的分類に基づいた臨床診断基準の作成が必要であることを提議した。	DLB、FTDの国際的臨床診断基準の作成に際して、病理診断基準を議論した。大きな関心を得た。ことにDLBについては、イギリスでの国際ワークショップで小坂が研究の成果を発表し、大きな影響を与えた。	DLBは欧米と同様にわが国でも頻度が高く、三大疾患疾患と見られることが明らかになった。これは今後の臨床研究に貢献するものと思われる。	48	27	47	0	1	1

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してくだ さい。審議資料、予算要求規定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況		特許 の特許 出願及 び取得 状況	産学 連携 効果 件数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
								原審 論文 (件)	その 他論 文 (件)				
高齢者の寝たがりの原因の 説明及び予防に 関する研究	平成13- 15年度	13,802	埼玉医科大学 保健 医療福祉学部	坂田伸哉	転倒予測モデル・歩行形態の変化予測尺度、ADL 確保の基礎体力として簡便法として簡便法即座 立時間測定を推奨し、転倒予測モデル・歩行形 態の変化予測尺度、ADL確保の年齢階層別基 礎体力を確立した。成果は新聞で紹介され、国内 各地域からおおきな反響があった。	地域在住高齢者の寝たがり予防の ための簡便な体力基準が策定され、長 寿科学府団による長寿科学府団 内に掲載され、長寿科学府団 に寄与している。市町村における大学と の委託研究資料としても活用。	地域在住高齢者の転倒予測・歩行の 予測・ADLの確保のための簡便な基礎 体力の測定法の確立は、地域のみならず 老人施設・病院等に活用されている。	6	28	32	0	0	5
高齢者に対するホルモ ン補充療法に関する総 論的研究	平成13- 15年度	41,407	東京大学 大学院医 学系研究科	武谷雄二	本邦におけるホルモン補充療法 の現状として、OE+MPAの適量、または効果がマイルドなE3 やE2貼付剤に注目すること、それによ って有害事象、合併症は減少し、十分な効果が期 待できる可能性を示した。今後、この成果を発 展させて、日本人高齢女性に最適なホルモン補 充療法が策定できると考えられ、それを世界 に向けて発信したいと考えている。	成果をもとに改訂「高齢女性の健康 増進のためのホルモン補充療法ガイ ドライン」第1部ホルモン補充療法活 用指針2004年版(平成16年3月発 行)、第2部ホルモン補充療法の理論 的要素、第3部研究班の研究結果、 第4部ホルモン補充療法に関する大 規模臨床試験、第5部ホルモン補 充療法の社会的側面(以上発刊予定) を発刊し、全国に視察点でのホルモ ン補充療法の治療指針を打ち出している。	本研究は、HERS、WHIによりホルモン補充 療法に対する認識が広く、冷静に現状を みつけ、今後日本でのようなホルモン 補充療法を行うのがよいか、現時点での 指針、将来に向けての留意点を示しており、 これからも本邦のホルモン補充療法実 践における先駆的役割を果たすものと考 えられる。	80	18	42	0	1	1
高齢者疾患の発症症 状に対する遺伝的負 荷の解明に関する研究	平成13- 15年度	41,464	金沢医科大学 医学 部老年病学	森本成人		高齢者疾患の発症性に対する生活 習慣修正、薬物治療の体質による差 異の検討が進んで、将来の高齢 者疾患に対するテーラード医療に 生かされる。	超高齢化が進行する我が国において、 健康で長な老後を送るため、至らな くからの発症予防に対する生活習慣修正 、環境因子調整に対するテーラード医療 の基礎を提供した。	53	27	5	0	0	0
高齢者の口腔乾燥症 と唾液物性に 関する研究	平成13- 15年度	31,295	国立成徳医療科学 院	榎本保明	これまでの検査方法では対応できてい なかった高齢者や要介護高齢者、障害 者における唾液分泌状態および唾液濃 度の評価方法を確立した。この評価方 法を用いて、高齢者における口腔乾 燥症のメカニズムと治療法の確立に寄 与した。研究成果は、歯学雑誌「Journal of Dentistry」など関連領域の雑誌に 掲載され大きな反響があった。	研究成果をもとに、複数の歯科口腔 領域の関連雑誌に掲載として、口腔 乾燥症が取り上げられた。開発された 検査方法は、保険適用希望の検査方 法として関連学会の資料にも取り込 まれた。	唾液の濃度という新しい考え方に基 づく唾液濃度検査紙や粘膜炎上皮内水分 量を計測する口腔水分計、発光性測定器 などを開発し、実際に商品化され、多 くの臨床現場で活用されている。また、 多くの雑誌に掲載された。発表され、 放映され(スパスパ人間学など)、社 会的にも大きな反響があった。	8	86	60	8	0	11
老化細胞で見られるス トレス反応に基づいた 細胞老化のテラ ード的診断・治療 技術の開発	平成13- 15年度	40,140	京都大学 大学院生 命科学研究科	石川 冬木		細胞老化阻害剤の開発によりin vivo における加齢に伴う細胞老化を抑制 する薬剤が得られる可能性を示した。	米国CSH研究所や英国Newcastle で行われた老化研究ミーティングで 大きな反響を得た。	5	17	20	0	0	20

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してくだ さい。審議資料、予算要求規定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況		特許 の特許 出願及 び取得 状況	産学 連携 効果 件数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
								原審 論文 (件)	その 他論 文 (件)				
介護ケアにおける看護 技術の標準化とその 経済評価	平成13- 15年度	16,563	金沢大学 医学部保 健学科	坂田弘典		開発した技術のソフトウェアを作成 、期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(事例により説明してくだ さい。審議資料、予算要求規定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	本邦の介護ケアに関する標準が提示 でき、これにより看護管理の質保証が 可能となる。	4	0	4	0	0	3
自立から死に至るまでの プロセスとコストの分 析	平成13- 15年度	85,350	重信医療福祉大学 医療福祉学部	高橋 泰		現在厚生労働省が推進している介護 予防事業を効果的に進めるための方 法を提示し、また介護予防が財政的 に見ても有効な方法であることを示 すことができた。	介護予防を科学的に評価している取 組みとして毎日新聞で紹介された。 また調査地域における介護予防の 対象者選定のための基礎資料として、 本研究のデータが活用されている。	2 (投稿 中)	0	5	0	0	2
介護予防に特化した 定訪問指導プログラ ムの有効性評価に 関する介入研究	平成13- 15年度	22,760	東北大学 大学院医 学系研究科 公衆衛 生学分野	辻 一郎	都市部高齢者を対象に介護予防に 特化した定訪問指導プログラムを開 発した。その有効性を介入研究の手 法により検証した結果、運動機能の 改善・抑うつ状態の軽減などの効果 が確認された。これら5段階で自 記記入する質問票で、東信指導点・ 西信指導点・東信指導点を調査でき る。本尺度の測定結果をもとに介護 予防の介入を行うことにより、東 信指導点の介護予防の効果が向上 している。	厚生労働省主催の介護予防推進の 研究会・講習会などにおいて、本研 究成果は資料として掲載に引用さ れ、主任研究者は、厚生労働省「未 来志向プロジェクト推進委員会」 委員の1人として、本研究成果に基 づく調査を行っている。	本研究は、新聞・雑誌・テレビなど で広く紹介されており、ミヤギテレ ビは30分間の特集番組「団体の30 年目の挑戦」を本年3月13日に放 送し、好評を得た。山形市では、 本研究事業の介入プログラムを全 市的に展開するための準備を開始 している。	8	3	12	0	3	特になし
介護者負担感・充実感 に関する質的な尺度 の開発と介護サービス 利用に関する調査研 究	平成13- 15年度	22,084	慶応義塾大学 医学 部(医療政策・管理 学教室)	池上 匠己	家族介護者の負担感・充実感を定量的に 把握するための簡便な尺度を開発した。 本尺度は、介護に対する家族介護者 の負担感・充実感を5段階で自記入 力する質問票で、東信指導点・西 信指導点・東信指導点を調査でき る。本尺度の測定結果をもとに介護 予防の介入を行うことにより、東 信指導点の介護予防の効果が向上 している。	介護保険の大きな目的の一つは、 介護者の負担を軽減させることであ る。今回開発した尺度を用いること により、介護支援専門員が介護負担 の重い介護者をターゲットすること による負担軽減効果を、定量的に実 証することができた。これは介護保 険制度の社会的効果を示すものであ り、本領域に関する予算獲得上の 基礎資料として活用することができる。	「家族介護者のための負担感改善マ ニュアル」を作成してケアマネジャー に提供し、介護現場での活用を促 した。ケアマネジャーからの評価も 良好であったことから、今後、介 護現場での幅広い活用が期待でき る。	0	0	3	0	2	7

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献等。(事例により説明してください。 蓄積金資料、予算要求決定の基礎 資料としての活用予定などをき む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	発表 (4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
								原簿 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
高齢者保健・医療・福祉サービス提供機関におけるマネジメントに関する実態分析並びに理論構築に関する研究	平成13-15年度	21,337	国立保健医療科学 院	小山秀夫	全体として、研究目標は概ね達成できた。保健医療福祉分野における“質の評価”の必要性は、本研究の実施前後から浸透しつつあり、特にマネジメントに関する関心は増大した。また、保健医療福祉に関するマネジメント研究はほとんどなされていなかったため、学術的にも本研究の功績は大きいと考ええる。今回の研究についての国際的貢献としては、研究各年度にわたって実施した国際研究は、それぞれの調査対象国にも還元されて、わが国への貢献のみならず、諸外国にわが国の保健医療福祉政策・動向を浸透させるという意義があった。社会的には、医療保険料、介護保険料として国民に還元されるマネジメントの問題を分析することにより、適正な医療・介護費のあり方への場点を促したといえる。	厚生労働行政に対する貢献としては、諸外国のマネジメントに関する資料は介護保険、医療保険等の今後の政策動向に活用された。また、介護報酬に関する調査は、今後の介護報酬改定の参考となった。介護老人保健施設に対するマネジメント調査、「介護保険サービスの質の評価に関する調査研究委員会」の参考資料となり、サービスの質評価という観点を介護保険制度に導入する契機となりつつある。	今後益々重要になる医療のミス・マネジメント問題を分析し、新たな政策立案を促すことにより、国民全体が問題と認識している医療費増加問題に一石を投じることになるものと考ええる。現在では医療機関の方が国民よりも先に収益との関係からマネジメントに関心を示しているが、今後は国民全体が関心を有することに、より適正な医療費削減政策を政策的に示すことができると考える。また、保健医療福祉機関への社会的インパクトは、マネジメント概念の導入が必須であるということを示し、今後の保健医療福祉機関の経営のあり方を構築する契機となるものと考ええる。	0	0	3	0	2	
高齢者における健康で働きがいのある就労継続の社会的基盤に関する研究	平成13-15年度	24,084	桜美林大学 大学院	森田博	1) 雇止め調査によって雇止めからの引退時期を予測する要因、引退の効果を明らかにした。2) 若年者の高齢者就労に対する差別・偏見の実態とその背景を明らかにした。3) シルバー人材センターの成果・問題点を実証的に明らかにした。以上の成果は、国内外の学会で発表された。	この成果をシルバー人材センターに報告し、センター活動の改善に役立つ予定である。		1	0	10	0	0	3
高齢者の機能性消化管障害に対する漢方薬の効果に関する研究	平成13-15年度	11,380	東北大学 大学院医 学系研究科	種本 恭	ストレスは、消化管知覚過敏を招く。また、胃壁緊張を増加させる。六君子湯はこれらを改善させた。さらに、大腸中通過は大腸神経刺激源発性の消化管知覚を減弱させた。機能性消化管障害、特に内臓感覚過敏を有するDS患者に大腸中通過が有効である可能性が示された。漢方薬の人体への投与による消化管機能の回復の改善所見という科学的根拠が得られた。成果は Gut 等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	成果をもとに過敏性腸症候群の診断治療ガイドラインが策定され、全国に普及しつつある。過敏性腸症候群の診断治療ガイドラインは厚生労働省の心身医療診療指針の改訂に目ざされておられ、当該研究が指針の改訂に反映された。また、高齢者の消化管障害の疫学データは今後の予算要求決定の基礎資料として活用できる。	腸管内消化管知覚を誘出できるパロスタットの開発がわが国の当該分野をリードする形に発展している。過敏性腸症候群の克服に向けた取り組みが注目されるようになった。今後更に過敏性腸症候群のみならず高齢者の消化管障害の克服を進めるべく、社会活動を行う予定である。	14	23	19	0	1	7
要介護状態予防が必要な対象把握に関する研究	平成14-15年度	4,776	国立保健医療科学 院 公衆衛生看護部	滝野洋子	要介護状態に移行するリスクの高い対象を高齢者の日常生活から判別する尺度を開発するとともに、自治体の対象把握経路の実態、めざすべきシステムについて明らかにした。高齢者の要介護状態予防の上での意義を有する。	尺度は市役所、市町村における介護予防要介護対象把握の中で活用されることが期待される。把握経路は今後の自治体の対象把握システムあり方の検討資料となることと期待される。		2	0	3	0	1	

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献等。(事例により説明してください。 蓄積金資料、予算要求決定の基礎 資料としての活用予定などをき む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	発表 (4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
								原簿 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
居住福祉型特別養護老人ホームにおけるケアと空間のあり方に関する研究	平成14-15年度	17,603	国立保健医療科学 院 施設科学部	井上由起子	転換期を迎えている特別養護老人ホームにおけるケアと空間のあり方を研究した。小規模生活単位型特養、既存特養の居住改善、地域展開という3つのレベルで提案を行った。成果は建築計画系の論文ならびに福祉関係の雑誌に掲載した。	既存特養老人ホームにおける改修計画に反映されている。厚生労働省の特養に関する指針の改訂に反映する際の基礎資料となる。	特養という施設種別を越え、高齢者居住としてのあるべき方向性を示すための知見を得た。	3	3	8	0	2	
アルツハイマー型脳症診断治療ケアガイドラインを用いた老人保健及び福祉に資する人材の育成・研修に関する研究	平成15年度	6,007	東京都老人総合研 究所	本間昭	研究目的の成果。新たに介護・医療・福祉関係者を対象としたガイドラインを作成し、日本老年痴呆学会による第3者評価をおこなった。ケアマネジメントと連携がガイドライン以外の項目では満足すべき評価が示された。介護支援専門員を対象とし1年間の研修事業を行い有用性を確認した。	本ガイドラインに則ったかかりつけ介護研修資料を作成し、16年度より全国9地域で研修会で臨床診断スキル向上を目的とした事業開始予定	学会による第3者評価が行われたことが高く評価されている。作成されたアルツハイマー型脳症の診断・治療・ケアガイドライン	0	0	0	0	1	45*